

2020年3月期 決算説明資料

2020年6月



（東証1部 証券コード：8370）

目次

プロフィール

1

I. 第5次中期経営計画の進捗について

- 第5次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）の基本方針 3
- 第5次中期経営計画の進捗状況 4
- 顧客向けサービス業務利益 5

II. 2020年3月期 決算概要等について

- 2020年3月期 決算概要（1） 7
- 2020年3月期 決算概要（2） 8
- 貸出金（1） 9
- 貸出金（2） 10
- 預金等 11
- 役務取引等利益 12
- 有価証券 13
- 経費・OHR 14
- 与信コスト 15

- 自己資本比率＜連結＞ 16
- 株主還元率の推移 17
- 第5次中期経営計画における目標指数の進捗 18
- 2021年3月期の主な取組（主要戦略に基づく取組） 19
- 2021年3月期の主な取組（新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組） 20
- 経営基盤の構築 21
- 業績予想等 22

III. 参考資料

- 紀陽銀行について 25
- メーンバンク調査の結果 26
- ROA・ROE 27
- 利鞘 28
- 統合リスク管理 29
- 主要計数推移 30
- 当行株式等データ 31

株式会社 紀陽銀行 (2020年3月末現在)	
本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	1895年5月2日（創立125年）
資本金	800億9,675万円
代表者	取締役会長 片山 博臣 取締役頭取 松岡 靖之
従業員数	2,191名（出向者・嘱託行員・パート除く）
店舗数	111店舗 和歌山県68店舗（インターネット支店含む）、 大阪府40店舗、奈良県2店舗、東京都1店舗

グループ会社		
会社名	主要業務内容	当行が有する 子会社等の議決権比率
紀陽ビジネスサービス株式会社	事務代行業務	100%
阪和信用保証株式会社	信用保証業務	100%
株式会社紀陽カード	クレジットカード業務 (JCB/VISA)	100%
株式会社紀陽カードディーシー	クレジットカード業務 (DC)	100%
紀陽リース・キャピタル株式会社	リース業務 コンサルティング業務等	50% (63.3%)
紀陽情報システム株式会社	電子計算機関連業務等	50%

() 内はグループ会社合算の保有比率



当行シンボルマークの由緒



コンセプト

『顔・紀州の太陽』

- ・シンボルマークは「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」という経営理念をデザイン化したものです。
＜デザイナー：祐泉 隆（ゆうせん たかし）氏＞
- ・コンセプトとしては「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しました。
- ・顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています。

I.第5次中期経営計画の進捗について

■第5次中期経営計画（2018年4月～2021年3月）の基本方針

お客さまに対するコミットメント『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』
～地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル～

第5次中期経営計画

基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

主要テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

主要戦略

主要戦略① Action～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

コアカスタマー戦略の展開

中小企業向け貸出の増強

本業支援を通じた収益機会の拡大

オーナー取引の拡充による収益機会の拡大

主要戦略② Change～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

金融サービス高度化に向けた営業体制整備

営業体制構築に向けた業務効率化への取組

目標指標（2021/3期）

収益性

親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞

100億円以上

効率性

本業OHR＜単体＞

（顧客向けサービス業務収益増強と経費削減）

90%以下

※営業経費÷[貸出金平残×（貸出金利回り－預金等利回り）＋役員取引等利益]

健全性

自己資本比率＜連結＞

9%以上

株主還元

株主還元率

安定的に30%程度

■第5次中期経営計画の進捗状況

主な取組

2019/3期

2020/3期

主要戦略① Action

- コアカスタマー戦略の展開**
 ポリュームと収益性の基準により取引先をセグメント化し、基準を満たす「コアカスタマー層等」に経営資源を集中投下
- 法人新規開拓室の戦力強化**
 大阪市内を中心に新規取引先の獲得や事業性貸出金残高を増強
- 事業性評価を活用したミドルリスク層向け貸出推進**
- 事業承継を切り口としたリレバン活動実施**
- コアカスタマー戦略の更なる深化**
- 地元企業とのリレーション強化および総合収益拡大**
- コンサルティング営業室の新設**
 人事・IT等新たなコンサル業務を開始
- リース媒介業務の開始**
 関連会社と連携し、多様化する資金ニーズに対応
- 人材紹介業務の開始**
 有料職業紹介事業の許可を取得し、経営課題をサポート

主要戦略② Change

- 事業部制の拡充**
 和歌山・大阪・堺・南大阪の4事業部制とし、地元企業との接点を強化
- 主要拠点集約・法人営業部の新設**
 事業性取引拠点を集約・強化し、高度な提案体制を構築＜フルバンキング店舗数68→46店舗＞
- 店舗戦略の更なる展開**
 - 2019年4月、和歌山県内6店舗、大阪府内3店舗を移転統合
 - 2020年3月、和歌山県内4店舗を移転統合
- 店頭業務の効率化**
 通帳レス口座の取扱いやタブレット端末の活用により営業店事務を効率化

実績

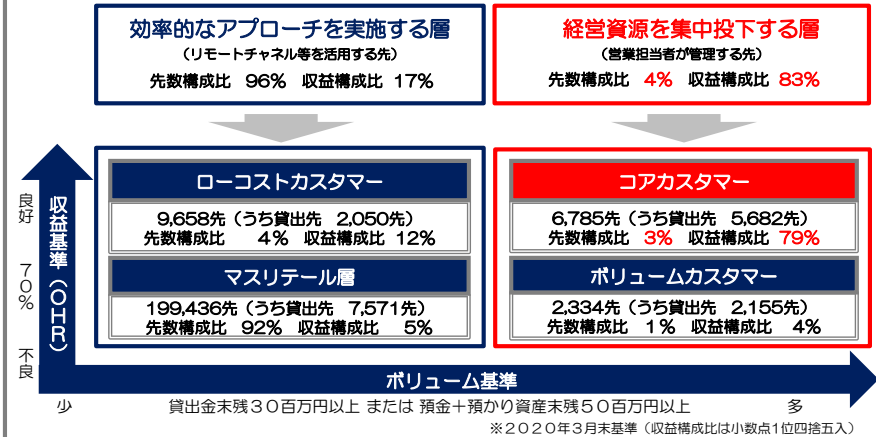
事業性コアカスタマー純増先数 <2期累計>

達成

+890先

※第5次中計期間中+500先計画

《コアカスタマー戦略のイメージ》



中小企業向け貸出金残高純増額 <2期累計>

達成

+1,476億円

※第5次中計期間中+1,000億円計画

貸出金利息増加額 <2019/3期比、11年ぶりに増加反転>

達成

+5億円

※第5次中計最終年度に増加反転計画

役務取引等利益 <2020/3期実績、前期比+7億円>

66億円

※第5次中計最終年度70億円計画

経費（人件費・物件費）削減額 <2期累計>

達成

▲30億円

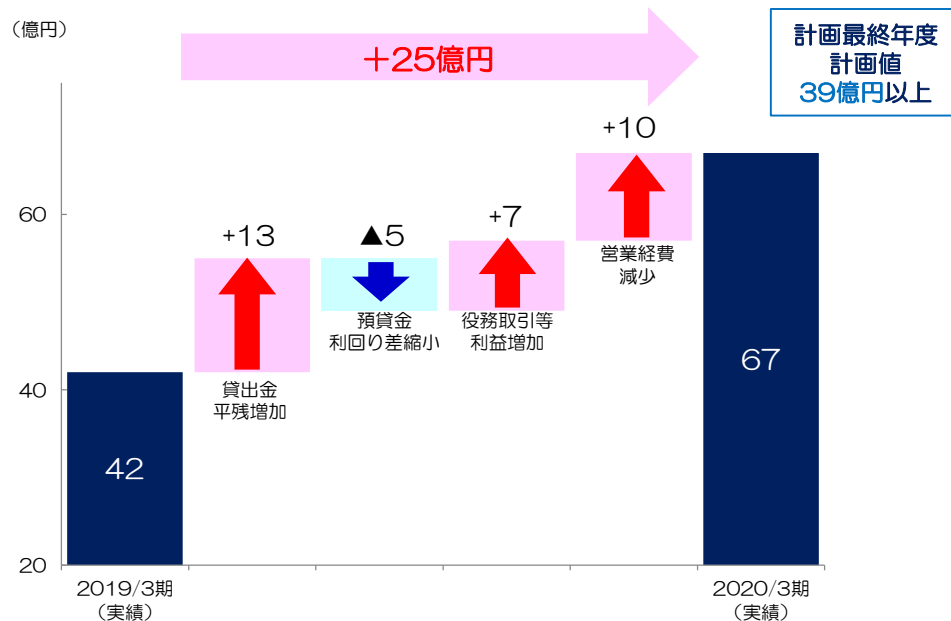
※第5次中計期間中▲20億円計画

■顧客向けサービス業務利益

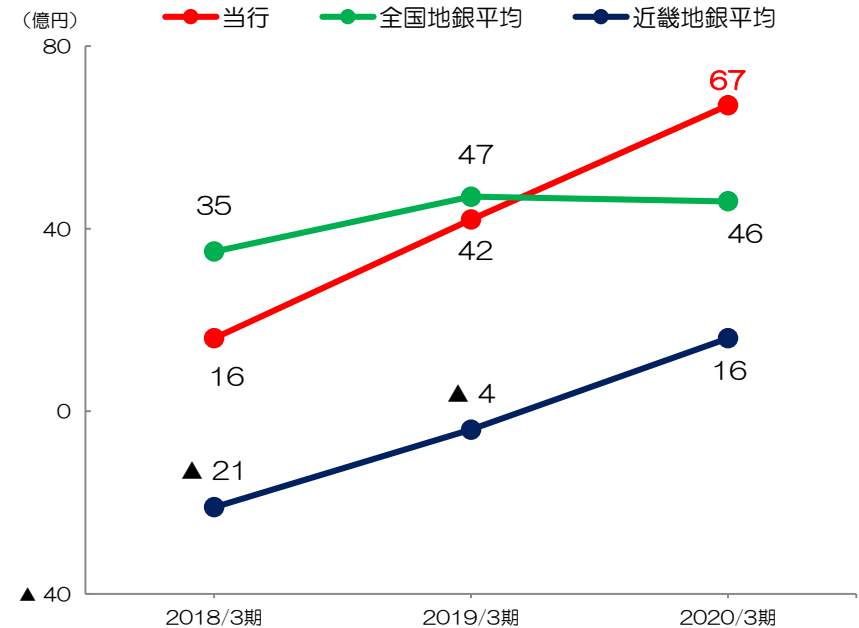
＜銀行の本業で稼ぐ力＞ 顧客向けサービス業務利益の増強

- ▶ 顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息が増加し経費が減少したことなどから、前期比+25億円の67億円となった。
 「顧客向けサービス業務利益」については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、今後も第5次中期経営計画における各施策に取り組むことで、顧客向けサービス業務利益の増強に注力していく。

《2020/3期の主な増減要因（前期比）》



《地銀平均との比較》



「顧客向けサービス業務利益」

＝貸出金平残×預貸金利回差＋役務取引等利益－営業経費

Ⅱ.2020年3月期 決算概要等について

■2020年3月期 決算概要（1）

【単体決算】

(単位：億円、億円未満切り捨て)		2019/3期 実績	2020/3期 実績	前期比	業績予想比
1	業務粗利益	477	514	+37	+1
2	資金利益	434	444	+10	+28
3	うち貸出金利息	325	330	+5	+3
4	うち有価証券利息配当金	125	148	+23	+39
5	うち預金等利息（▲）	8	6	▲2	▲2
6	役務取引等利益	59	66	+7	+1
7	その他業務利益	▲16	2	+18	▲30
8	うち国債等債券損益	▲13	▲1	+12	▲41
9	経費（▲）	352	342	▲10	▲11
10	コア業務純益	138	173	+35	+53
11	コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	106	140	+34	+20
12	一般貸倒引当金繰入額（▲）	▲0	▲0	▲0	▲0
13	臨時損益	43	30	▲13	+17
14	うち不良債権処理額（▲）	23	15	▲8	▲16
15	うち個別貸倒引当金繰入額（▲）	3	1	▲2	▲10
16	うち株式等関係損益	36	14	▲22	▲5
17	経常利益	169	203	+34	+30
18	特別損益	▲2	▲14	▲12	▲11
19	法人税等合計（▲）	57	59	+2	+0
20	当期純利益	109	128	+19	+17
21	与信コスト総額（▲）	15	1	▲14	▲23

（注）（▲）は損失項目

【連結決算】

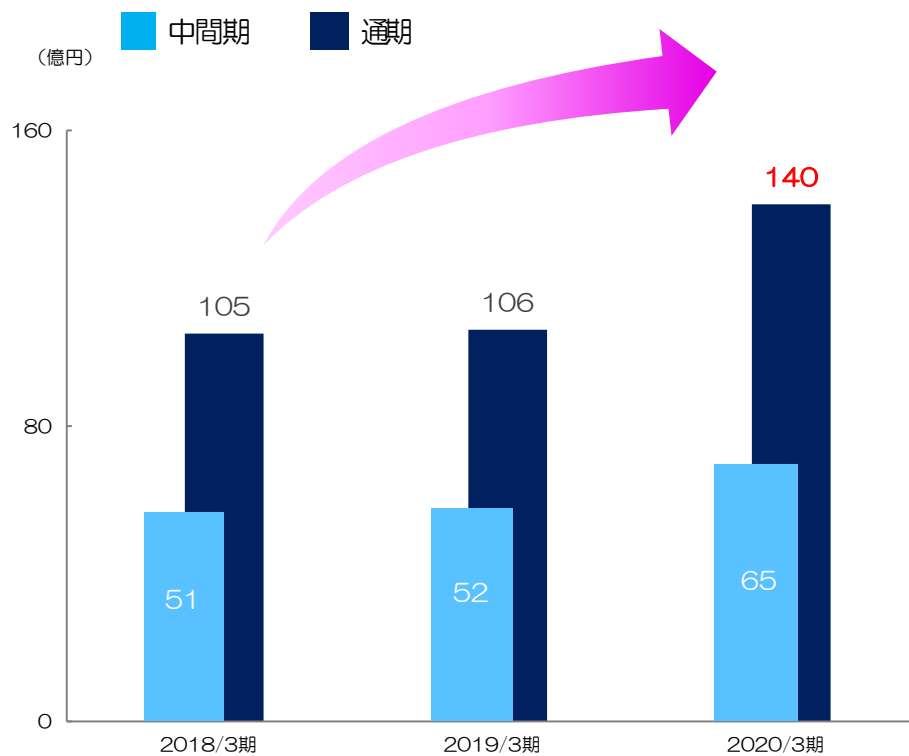
(単位：億円、億円未満切り捨て)		2019/3期 実績	2020/3期 実績	前期比	業績予想比
1	業務粗利益	517	556	+39	+4
2	経常利益	181	216	+35	+33
3	親会社株主に帰属する当期純利益	116	137	+21	+20

決算のポイント

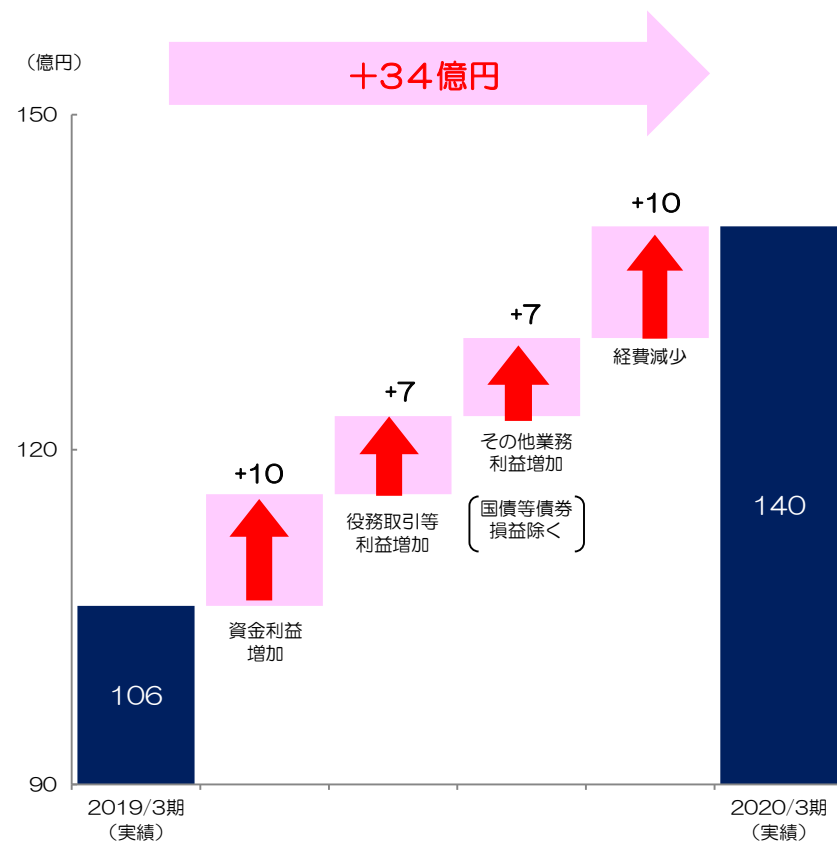
- 業務粗利益は資金利益、役務取引等利益、国債等債券損益の増加を主因に前期比増加し、経費削減も進めた結果、コア業務純益は前期比+35億円、業績予想比+53億円の173億円となる。（投資信託解約損益を除くコア業務純益は前期比+34億円、業績予想比+20億円の140億円となる）
- 経常利益は株式等関係損益は前期比減少したものの、不良債権処理関係の費用が減少したことから、前期比+34億円、業績予想比+30億円の203億円となる。
- 当期純利益は固定資産の減損損失が増加したものの、前期比+19億円、業績予想比+17億円の128億円となる。

■2020年3月期 決算概要（2）

コア業務純益（除く投資信託解約損益）



コア業務純益（除く投資信託解約損益）の増減要因（前期比）

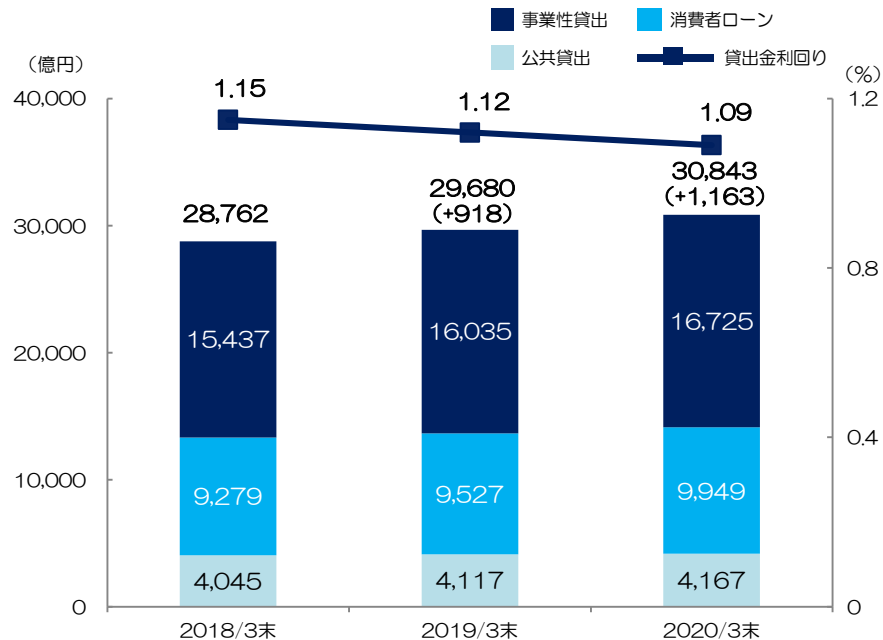


■貸出金（１）

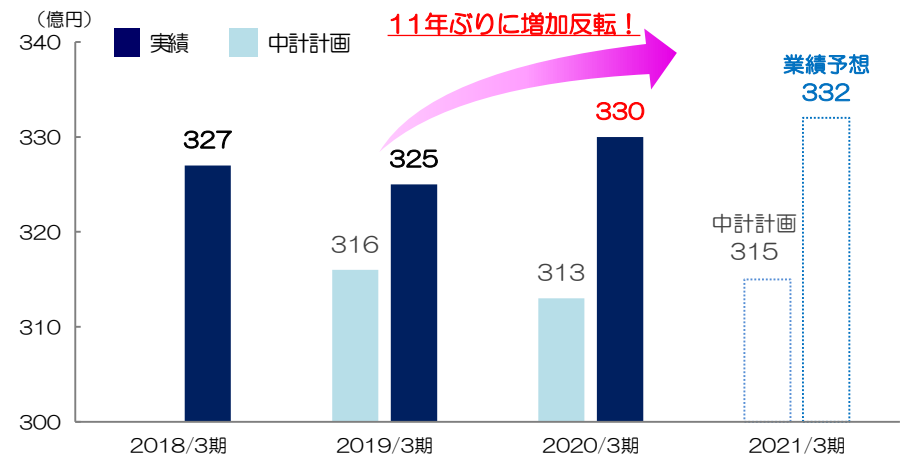
- 事業性貸出については、コアカスタマー戦略に基づき、取引先のメイン化工作や事業性評価を活用したミドルリスク層向け貸出を強化。
- 消費者ローン、公共貸出の分野においても順調に増加し、貸出金残高は３兆円を突破。
- 貸出金利息については利回りは低下したものの、貸出金残高の増加を主因に１１年ぶりに増加反転した。

貸出金残高・利回り推移

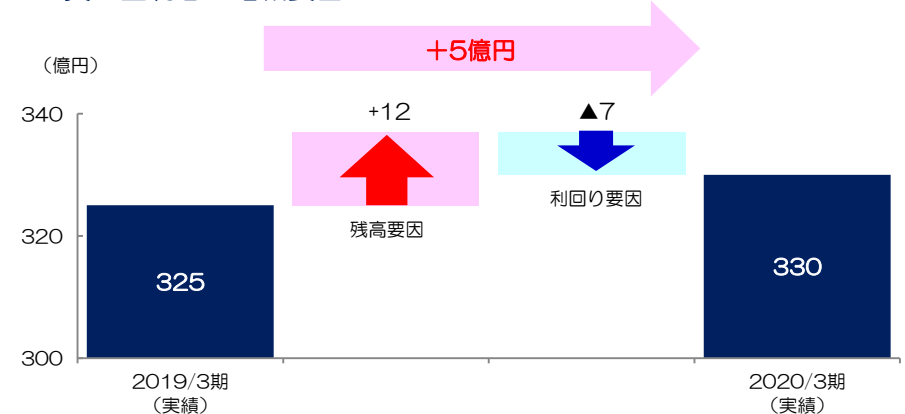
（単位：億円）	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前期末比
貸出金残高	28,762	29,680	30,843	+1,163
事業性貸出	15,437	16,035	16,725	+690
消費者ローン	9,279	9,527	9,949	+422
公共貸出	4,045	4,117	4,167	+50
中小企業向け貸出	12,211	12,932	13,687	+755



貸出金利息



《貸出金利息の増減要因》

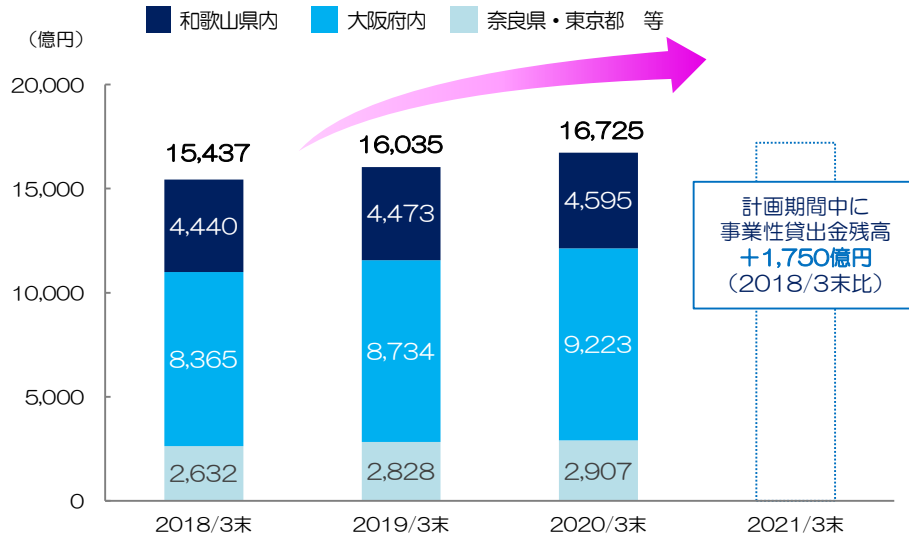


■貸出金（２）

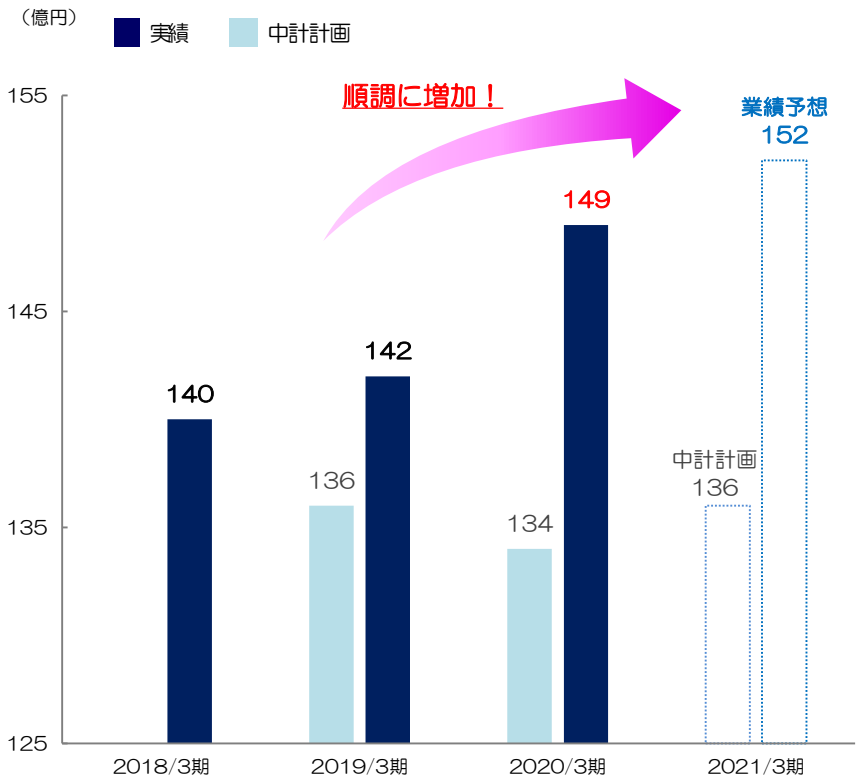
- 和歌山県内では、各地域の特性に応じ、事業性取引先に対する高度な提案活動や幅広いリレバン活動を展開することで資金需要に迅速に対応し、事業性貸出金残高は増加。
- 大阪府内では、事業性取引先のメイン化推進や新規取引先の開拓等の活動を積極的に推進した結果、事業性貸出金残高は増加した。
- 大阪市内を中心に活動を行う法人新規開拓室では、２０２０年３月末の事業性貸出金が前期末比＋１７３億円となった。

事業性貸出金残高

（単位：億円）	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前期末比
事業性貸出金残高	15,437	16,035	16,725	+690
うち和歌山県内	4,440	4,473	4,595	+122
うち大阪府内	8,365	8,734	9,223	+489
うち法人新規開拓室	—	182	355	+173



事業性貸出金利息

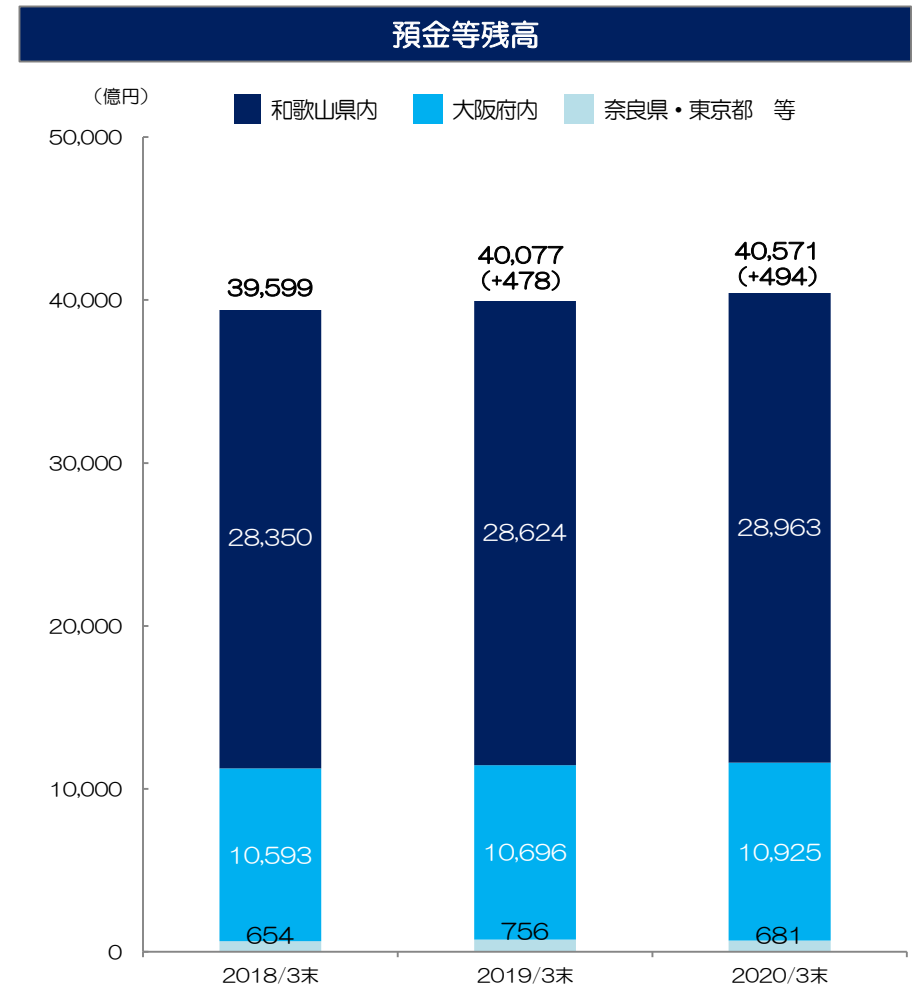
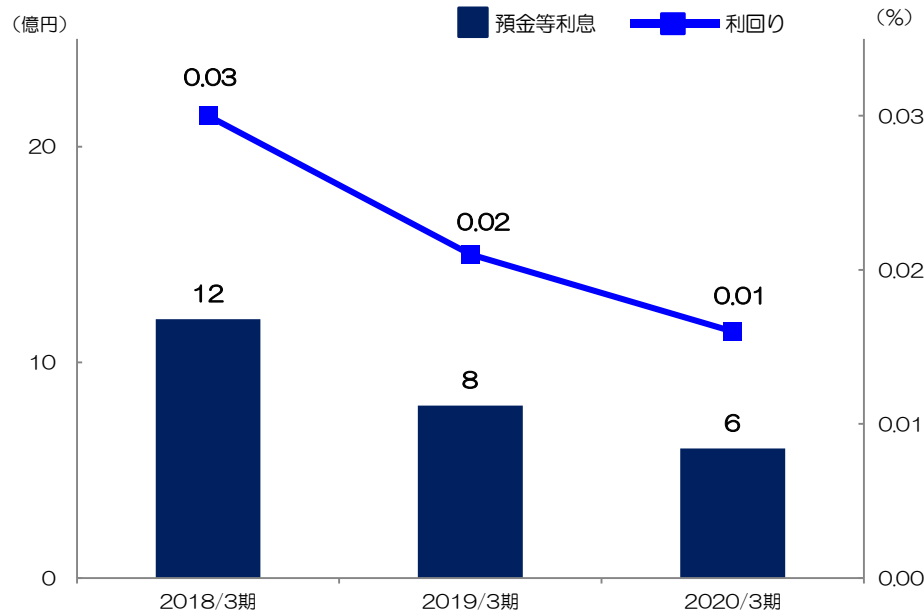


■預金等

- 預金等については、個人預金、法人預金とも増加基調にあり、和歌山県内、大阪府内の両エリアで順調に増加する等堅調に推移。
- 預金調達コスト削減に努めた結果、預金等利回りは前期比▲0.01%、預金等利息は前期比▲2億円となった。

(単位：億円)	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前期末比
預金等残高	39,599	40,077	40,571	+494
うち個人預金	28,289	28,481	28,790	+309
うち法人預金	9,142	9,200	9,652	+452

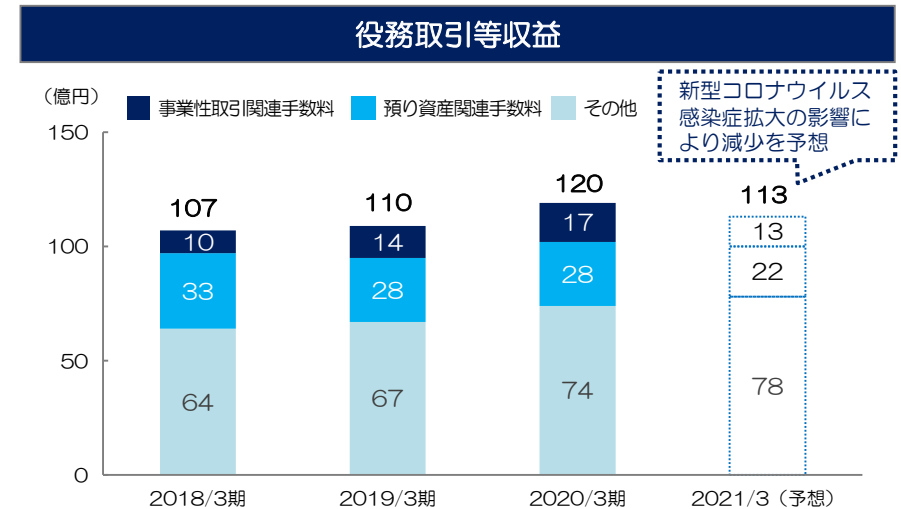
預金等利息・預金等利回り



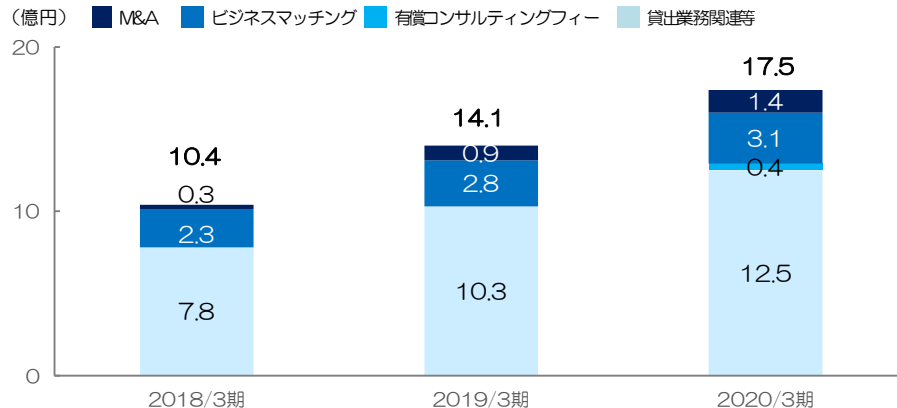
■ 役務取引等利益

- ▶ 本業支援を通じた収益機会の拡大を図るなか、役務取引等収益は前期比+10億円の120億円となった。
- ▶ 2019年4月「コンサルティング営業室」を設置。人事・労務関連、システム関連、事業計画作成支援のコンサルティング内容を拡大し、本業支援体制を強化。
- ▶ システム関連業務では、紀陽情報システム（株）（グループ会社）と連携し、当行グループが保有する実績とノウハウを基にコンサルティングを展開。ITを起点とした取引先の本業支援体制をより強化するため、2020年4月「ITコンサルティングデスク」を設置した。

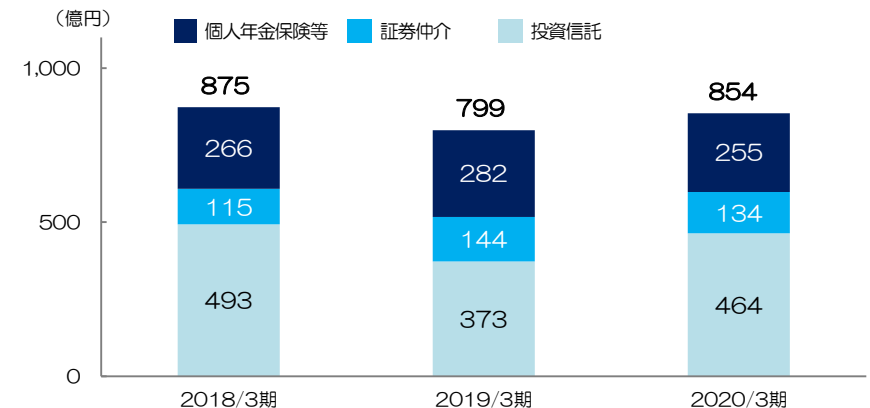
(単位：億円)	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期比
役務取引等利益	57	59	66	+7
役務取引等収益	107	110	120	+10
事業性取引関連手数料	10	14	17	+3
預り資産関連手数料	33	28	28	▲0
うち投資信託関連手数料	18	14	15	+1
うち個人年金保険等関連手数料	12	12	11	▲1
その他	64	67	74	+7
役務取引等費用（▲）	49	50	53	+3



事業性取引関連手数料内訳（実績）



預り資産販売額（実績）

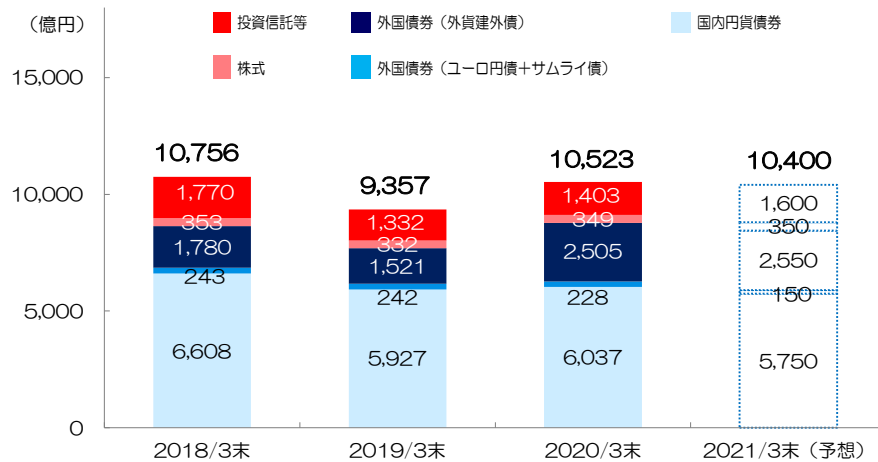


■有価証券

- ▶ 有価証券残高については、外貨建の変動金利債を中心に増加したこと等により、前期末比1,166億円増加。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う金融市場の下落を受け、前倒しで確保していた有価証券売却益等を原資として損失処理を実施。

 その他有価証券の評価損益は、株式・投資信託等の評価損益が悪化したことを主因に、前期末比276億円減少し85億円の評価益となった。
- ▶ 引き続き過度なリスクテイクを抑制しつつ、安定的な収益確保およびリスク・リターン観点からポートフォリオのリバランスを進めていく。

有価証券残高の推移（取得原価ベース）



有価証券利回り・利息・関係損益

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期 (予想)
有価証券利回り	1.25%	1.33%	1.53%	0.85%
有価証券利息配当金	141億円	125億円	148億円	88億円
うち投信解約益	24億円	31億円	33億円	0億円
有価証券関係損益	22億円	23億円	13億円	50億円
債券関係損益	▲11億円	▲13億円	▲1億円	37億円
株式等関係損益	33億円	36億円	14億円	13億円

評価損益推移（その他有価証券）

（単位：億円）	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前期末比
評価損益	392	361	85	▲276
国内円貨債券	85	102	42	▲60
外国債券（ユーロ円債＋サムライ債）	4	4	0	▲4
外国債券（外貨建外債）	▲18	26	30	+4
株式	280	226	98	▲128
投資信託等	28	▲6	▲90	▲84
保有目的変更にかかる 評価差額	12	8	3	▲5

デュレーション・10BPV

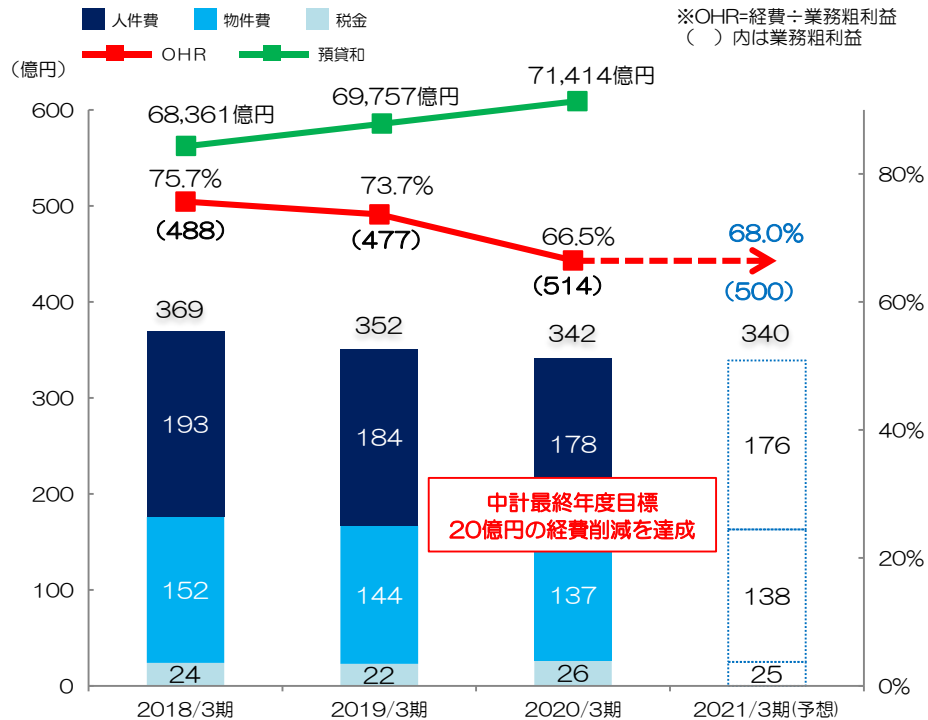
	2018/3末	2019/3末	2020/3末
デュレーション	5.2年	5.3年	4.8年
円貨債券	4.9年	5.3年	5.3年
外貨債券	6.4年	4.9年	3.4年
10BPV	45億円	40億円	42億円
円貨債券	34億円	32億円	34億円
外貨債券	11億円	8億円	8億円

■経費・OHR

- 第5次中期経営計画に基づき経営資源のリバランス（中小企業取引に経営資源を集中）を実施した結果、業容の拡大と経費削減の両立を実現し、計画最終年度目標である「20億円削減」を達成。
- 個人顧客に対し、非対面ツールであるスマホアプリ（キヨスマ！）を積極的に推進。また、来店時の手続きのスピード化および簡素化を図るため、タブレット（まどのて）による受付を推進することで、より一層効率的な店舗運営を実現。

経費・OHR

(単位: 億円)	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期比	2021/3期 (予想)
経費	369	352	342	▲10	340
うち人件費	193	184	178	▲6	176
うち物件費	152	144	137	▲7	138



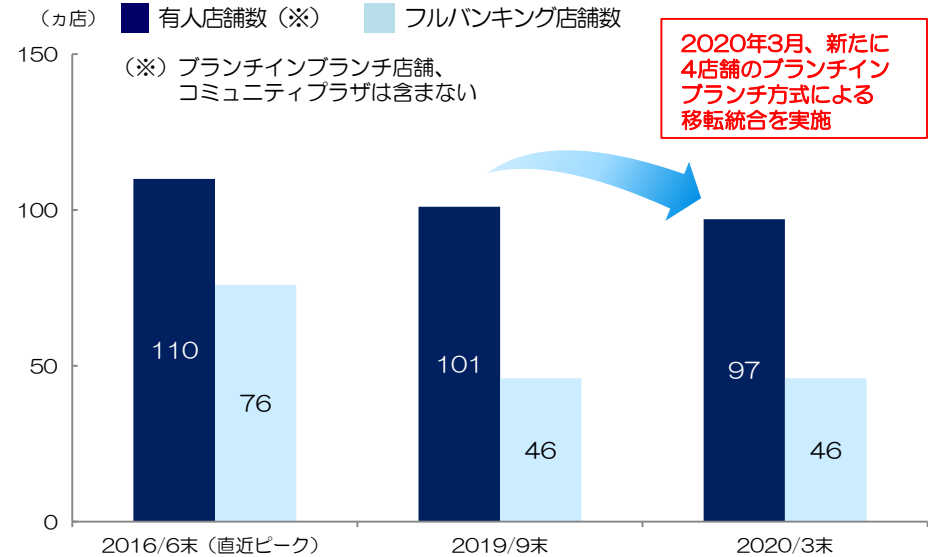
従業員数・有人店舗数・フルバンキング店舗数

《従業員数》

	2018/3末	2019/3末	2020/3末
従業員数	2,317人	2,233人	2,191人
前年比	—	▲84人	▲42人

計画期間中に200名削減へ

《有人店舗数・フルバンキング店舗数》



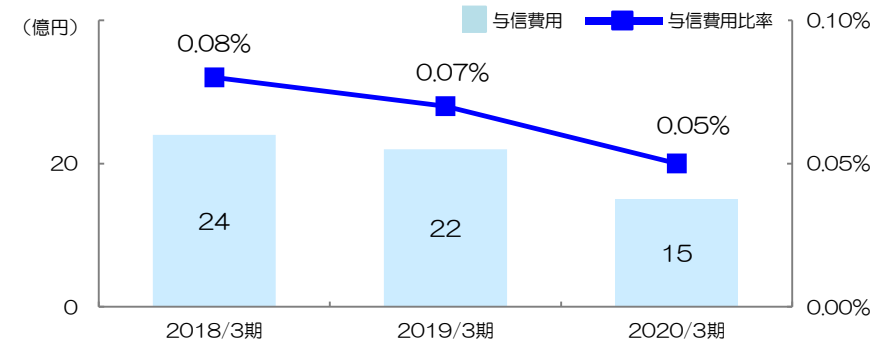
■与信コスト

- コアカスタマー戦略に基づく取引メイン化推進により、取引先の強み・弱みの把握等継続的に実態把握に努めた結果、大口与信先のランクアップや取立益発生等により戻り益を計上。
- 経営改善支援および事業再生の積極的な取り組みを通じ、取引先や地域経済の発展に貢献することで、金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率も低下。
- なお、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により与信コスト増加が見込まれるなか、引き続き貸出先の小口分散化を図るとともに、融資部（和歌山および大阪分室）と各営業店が連携を強化し、審査体制およびモニタリング体制の強化に努めている。

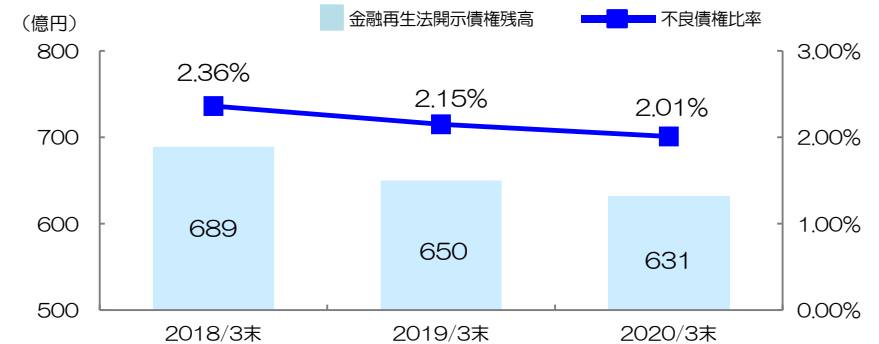
（単位：億円）	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期比	2021/3期 （予想）
与信費用①+②	24	22	15	▲7	68
一般貸倒引当金繰入額①	▲4	▲0	▲0	▲0	4
不良債権処理額②	28	23	15	▲8	64
貸出金償却	16	17	12	▲5	26
個別貸倒引当金繰入額	9	3	1	▲2	36
その他	2	1	2	+1	2
償却債権取立益等③	7	6	13	+7	14
与信コスト総額（※） ①+②-③	16	15	1	▲14	54

（※）与信コスト総額は、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計に、償却債権取立益等の与信関連損益を加味している。

与信費用（償却債権取立益除く）の推移状況



不良債権比率の推移状況



■自己資本比率＜連結＞

- 2019年6月、劣後ローン50億円の期限前弁済を実施し劣後債務は全額完済。利益の蓄積を進めてきたことにより、自己資本の質が向上。
- 信用リスク管理のより一層の高度化を目指して体制整備に取り組んだ結果、2019年9月末より「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更。
- 2019年11月には、(株)格付投資情報センター（R&I）より、第5次中期経営計画におけるコアカスタマー戦略等への取り組みにより、マイナス金利環境下においても利益を維持するなど環境悪化への抵抗力は比較的強く、リスク耐久力も向上しているとの評価を受け、発行体格付について、格付の変更（**格上げ**）が公表された。
- 経営の健全性と収益性向上を図るため、リスク管理および自己資本管理のより一層の高度化を図るとともに、地域経済の発展に貢献すべくより積極的な金融仲介機能の発揮につなげていく。

（単位：億円）	2018/3末	2019/3末	2020/3末	前期末比
自己資本比率（％）	9.71	9.32	9.96	+0.64
自己資本額	2,080	2,027	2,017	▲10
うち劣後調達額	150	50	—	▲50
リスク・アセット等	21,419	21,743	20,248	▲1,495
信用リスク	20,453	20,795	19,289	▲1,506
オペレーショナル・リスク	966	948	958	+10

《外部格付け機関による格付》

(株)格付投資情報センター（R&I）

(株)日本格付研究所（JCR）

A-

（安定的）



格上げ

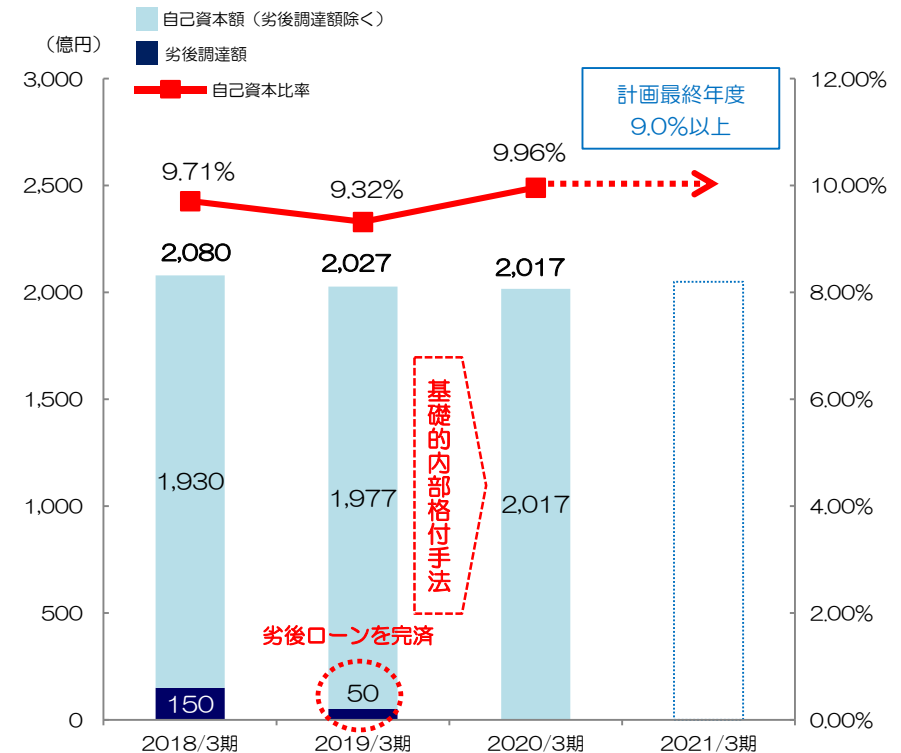
A

（安定的）

A

（安定的）

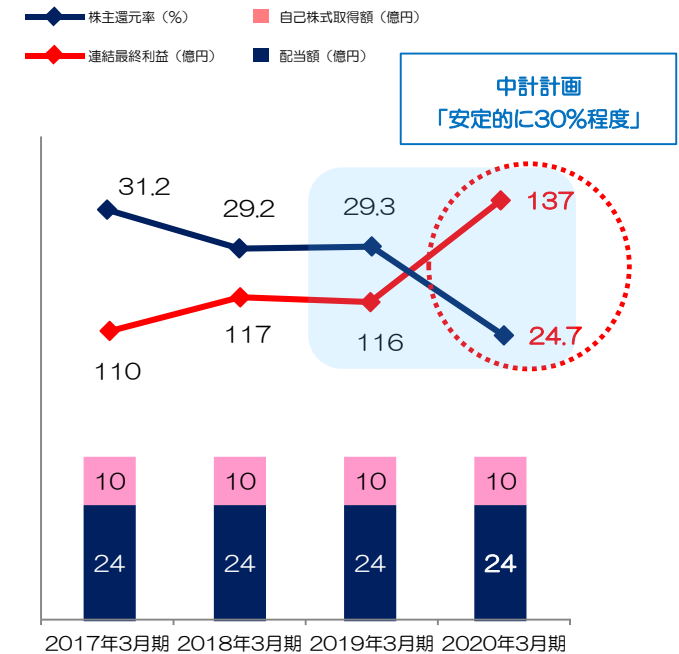
自己資本比率・自己資本額等の推移



■株主還元率の推移

- 2015年3月期以降、年間35円の配当を実施。2020年3月期も引き続き年間35円の配当を期末一括で実施予定。
- 自己株式（普通株式）取得については、2013年から継続的に行っており、今年度も5月15日より実施中。
- 期末一括配当の実施や自己株式取得等による安定的な株主還元を行っていくとともに、今年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案するなか、利益を有効に活用し、取引先の融資支援等を積極的に実施していく。

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
1株当たりの年間配当	35.0 円	35.0 円	35.0 円(予定)
年間配当額①	2,431 百万円	2,412 百万円	2,388 百万円(予定)
自己株式取得株数（翌期中に実施）	536 千株	678 千株	800 千株(予定)
自己株式取得額（翌期中に実施）②	999 百万円	999 百万円	1,000 百万円(予定)
株主還元額③（①+②）	3,430 百万円	3,412 百万円	3,388 百万円(予定)
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）④	11,722 百万円	11,620 百万円	13,719 百万円
配当性向（連結）①÷④	20.7 %	20.7 %	17.3 %
株主還元率 ③÷④	29.2 %	29.3 %	24.7 %
発行済株式総数（自己株式除く）（※）	68,894 千株	67,688 千株	67,148 千株



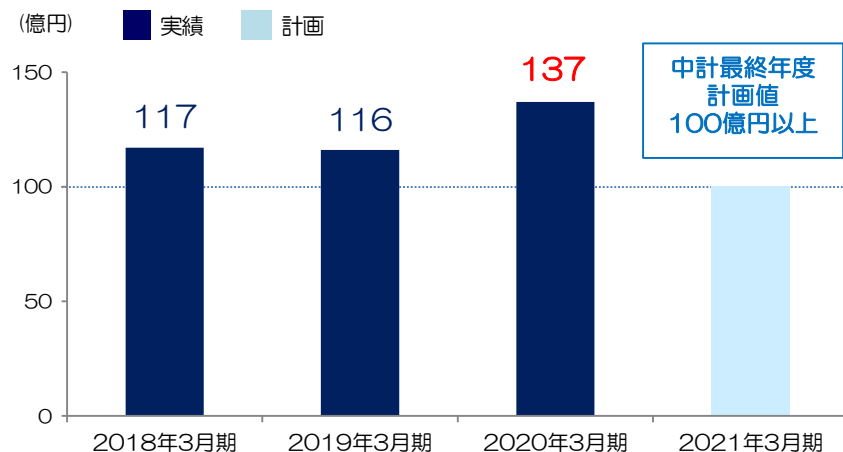
（※）各期末の発行済株式総数（自己株式除く）より「自己株式取得株数（翌年度中に実施）」を控除して算出。（2020年3月期は見込み）

《ご参考》

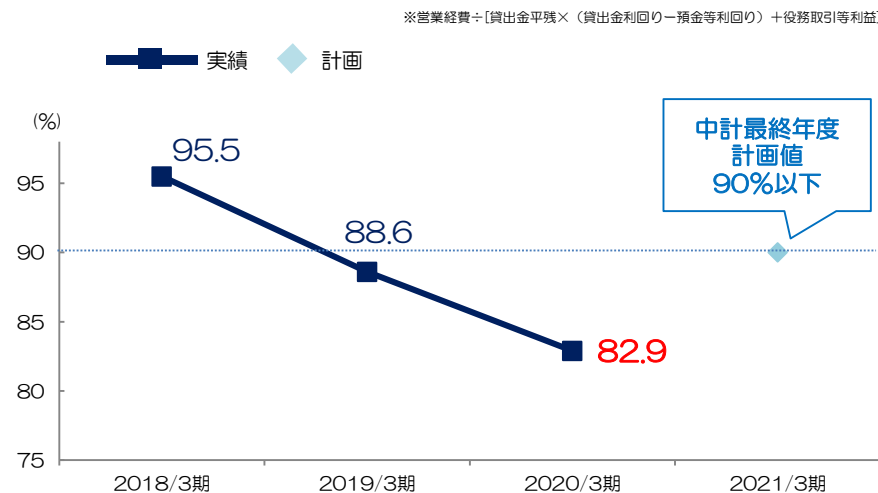
	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
1株当たり純資産額（連結）	2,997.11 円	3,076.28 円	3,251.11 円	3,384.30 円	3,201.86 円
1株当たり当期純利益（潜在株式調整後：連結）	239.57 円	157.70 円	168.70 円	168.64 円	201.49 円
ROE（連結）	8.03 %	5.17 %	5.32 %	5.08 %	6.11 %

第5次中期経営計画における目標指標の進捗

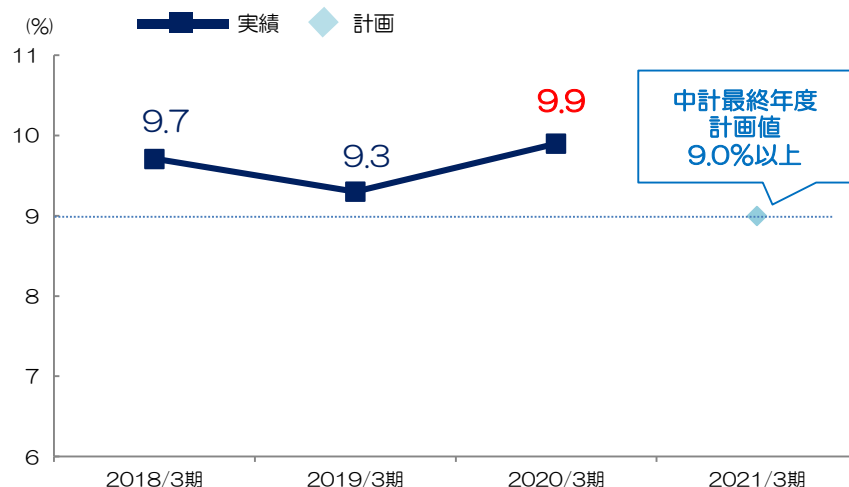
収益性（親会社株主に帰属する当期純利益＜連結＞）



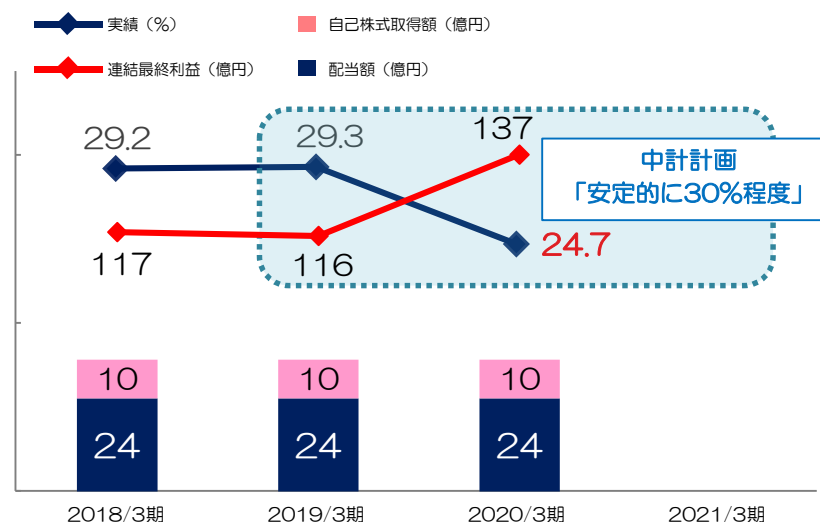
効率性（本業OHR＜単体＞）



健全性（自己資本比率＜連結＞）



株主還元（株主還元率）



■2021年3月期の主な取組（主要戦略に基づく取組）

主要戦略① Action

コアカスタマー戦略の更なる深化

取引メイン化推進および地元企業に対する本業支援強化により「総合収益の拡大」を目指す

▶ 大阪堂島営業部の開設（2020年7月予定）

大阪市内中心部エリアに開設し、渉外活動を主体とした中小企業取引に特化することで、同エリアにおける当行シェアの拡大を図りつつ、大阪市内の旗艦店舗となるべく、中小企業取引地域No.1 店舗を目指す。

▶ コンサルティング業務の更なる強化

2020年4月、ITコンサルティング業務の更なる強化を目的として「ITコンサルティングデスク」を設置。また、資産運用に関するコンサルティング業務の強化を目的に「プライベートバンキングデスク」を設置。取引先からのニーズに対応する体制を整備することで、総合収益拡大を図る。

▶ 人材紹介業務の本格展開

2020年1月より開始した人材紹介業務について、本格的に展開を開始。地元企業の人材不足が深刻化するなか、人材にかかる取引先の経営課題に適切に対応していく。また、当行グループ会社である紀陽ビジネスサービス㈱と連携し、当行グループのOB・OGの紹介も行っていく。

▶ 「Kiyo Big Advance」の展開（2020年4月開始）

地元企業に対するコンサルティングを強化するため、ビジネスマッチング機能を主軸とした事業者向け会員制プラットフォームを近畿地銀で初めて取扱開始。非対面での顧客接点を拡充し、より効率的かつ深度ある推進体制を構築していく。



主要戦略② Change

「店舗運営の更なる効率化」と「顧客の利便性向上」を目指し、新たな店舗体制の構築やIT化の推進等を展開していく

▶ 堺ビジネスセンターの開設 （2020年4月設置）

当行メイン先が多く存在する堺エリアに新設。小規模事業先に対し効率的な活動による接点強化を図り、将来のコアカスタマー先増強に向けた活動を展開する。

▶ 次世代型店舗（宮北支店）の開設 （2020年10月予定）

従来の店舗よりロビーを広く設計し、当行では初となるファーストコンタクトカウンター（総合受付）を設置。タブレット端末も活用し、スピーディーな事務処理を実現。



▶ ITを活用した業務改革

2019年度に導入したパブリッククラウドサービス「Office365」を活用し、よりスムーズなコミュニケーションや業務作業の効率化を推進。また、サブシステムのクラウド化に取り組み、災害対策やセキュリティの向上、コスト削減を図る。

■2021年3月期の主な取組（新型コロナウイルス感染症拡大に対する取組）

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「特別融資商品」の取扱いや「特別相談窓口」の設置等、地元企業の資金繰り等に関するサポート体制を一層強化。
- ▶ 今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応すべく、取引先の資金繰り支援や本業支援に取り組み、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持していく。

新型コロナウイルス感染症拡大に対する取引先支援

▶ 新型コロナウイルス感染症対応特別融資（プロパー融資）

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者向けに特別融資商品の取扱いを開始し、事業者の資金繰り支援を実施。

融資金額	1億円以内
融資期間	1年以内（手形貸付）、7年以内（証書貸付）
融資利率	当行所定の利率から最大1.0%引き下げ

▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特別相談窓口等の設置

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた、または今後影響を受けるおそれのある事業者向けに「特別相談窓口」ならびに「休日特別相談窓口」を設置。また、「住宅ローン特別相談窓口」を設置し、住宅ローンに関する各種ご相談に対応。

▶ 日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」の締結

当行と日本政策投資銀行がそれぞれの持つノウハウ、ネットワーク等を活かし、緊密に連携しながらリスクマネーの供給、その他の支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症や内外の金融秩序の混乱または大規模な災害、テロリズム等の災害対応において、地域活力の強化および社会全体の持続可能性向上に寄与。

地元企業の事業活動をサポート



営業店
（特別相談窓口）

連携

本部
グループ会社

事業継続に向けた資金繰り支援

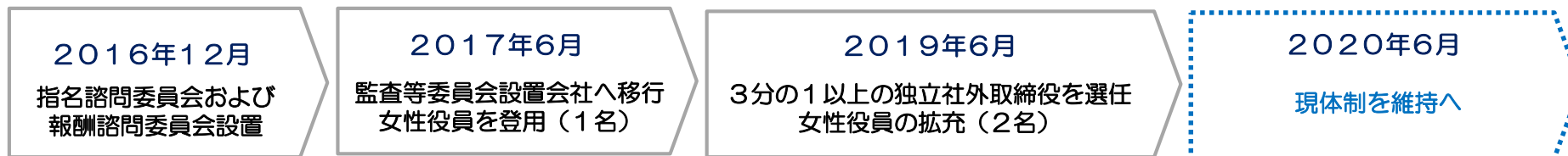
+

経営改善・事業再生に向けた本業支援

深度ある対話の促進

地元企業

ガバナンス体制の強化



- 2019年6月、取締役総数に対し**3分の1以上の独立社外取締役を選任**。また、更なる多様性確保のため、**女性役員を2名に増員**。
また、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」における全項目について「**コンプライ（実施済）**」とした。
- 2020年6月の定時株主総会後においても、「3分の1以上の独立社外取締役」および「女性役員2名」体制を維持する予定。

政策投資株式の縮減

- 政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合には、取引先企業との十分な対話を経たうえで縮減を進めていく方針。
- 取締役会は、すべての政策投資株式について「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性」等の保有意義を定期的に検証。
- 第5次中期経営計画期間中に取得原価ベースで「**1割以上（30億円程度）**」の縮減を目指す。

<保有意義の検証方法>

定量判定、総合判定の順に個社別の保有意義を検証。

①定量判定

当行の利益計画に基づく採算性指標（RORA※）による判定

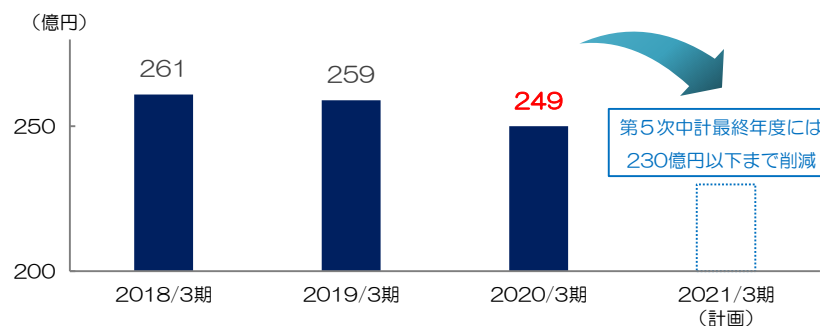
※RORA（Return On Risk-Weighted Assets）

=（信用リスク・経費控除後）利益÷リスクアセット

②総合判定

預金・貸出金の取引状況や経営戦略上の観点など定性面等による判定

≪上場政策投資株式の推移（取得原価ベース）≫



業績予想等

【単体決算】

(単位：億円、億円未満切り捨て)		2020/3期	2021/3期 (予想)	前期比
1	業務粗利益	514	500	▲ 14
2	資金利益	444	403	▲ 41
3	うち貸出金利息	330	332	+2
4	役務取引等利益	66	57	▲ 9
5	その他業務利益	2	39	+37
6	うち国債等債券損益	▲ 1	37	+38
7	経費 (▲)	342	340	▲ 2
8	コア業務純益	173	123	▲ 50
9	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	140	123	▲ 17
10	一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 0	4	+4
11	臨時損益	30	▲ 18	▲ 48
12	うち不良債権処理額 (▲)	15	64	+49
13	うち個別貸倒引当金繰入額 (▲)	1	36	+35
14	うち株式等関係損益	14	13	▲ 1
15	経常利益	203	138	▲ 65
16	特別損益	▲ 14	0	+14
17	法人税等合計 (▲)	59	44	▲ 15
18	当期純利益	128	94	▲ 34
19	与信コスト総額 (▲)	1	54	+53
20	顧客向けサービス業務利益	67	57	▲ 10

(注) (▲) は損失項目

【連結決算】

(単位：億円、億円未満切り捨て)		2020/3期	2021/3期 (予想)	前期比
1	業務粗利益	556	541	▲ 15
2	経常利益	216	148	▲ 68
3	親会社株主に帰属する当期純利益	137	100	▲ 37

2021年3月期 業績予想のポイント

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは現時点で困難であるものの、年度後半にかけて経済活動は持ち直していくことを前提としている。
- ▶ 貸出金利息は引き続きコアカスタマー戦略に基づき中小企業向け貸出の増強等に注力することで、前期比+2億円の**332億円**を見込む。
- ▶ 役務取引等利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業活動に制約を受けることから、減少を見込む。また、与信コストについても前提を踏まえ見積りを行った結果、前期比+53億円の**54億円**を見込む。
- ▶ 経費は2020年3月期にて「計画期間中**▲20億円程度の削減**」を達成したが、更なる効率化を目指し、削減を図る。
- ▶ このような状況下、当期純利益（単体）は前期比**▲34億円**の**94億円**、また、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）は前期比**▲37億円**の**100億円**を見込み、第5次中期経営計画目標（最終年度100億円以上）達成を見込んでいる。
- ▶ なお、顧客向けサービス業務利益は前期比**▲10億円**の**57億円**を見込んでいるが、第5次中期経営計画目標である「最終年度39億円以上」を大幅に上回る見通し。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化もしくは深刻化する等、前提条件から乖離が生じた場合、業績が変動する可能性有り。

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記述された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績にかかる記述が含まれておりますが、こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意ください。
- なお、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに転写・複製し、または第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

【本件に関する照会先】

株式会社紀陽銀行 経営企画部 広報・CSR推進室

■ TEL : 073-426-7133

■ E-mail : koho@kiyobank.co.jp

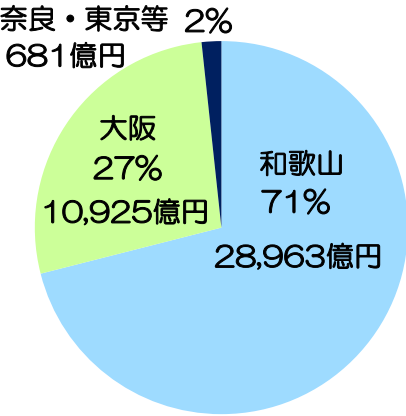
■ HP : <https://www.kiyobank.co.jp>

Ⅲ.参考資料

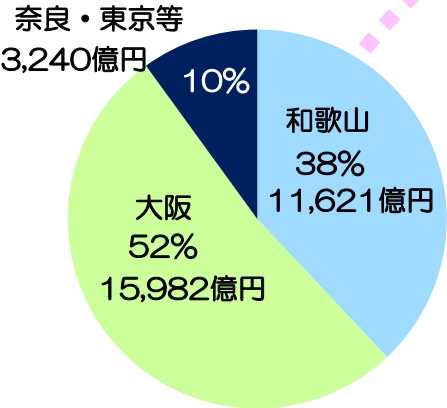
■紀陽銀行について

紀陽銀行 創立 **125** 周年
 大阪府内への出店 **70** 年前から

預金等 地域別構成



貸出金 地域別構成



<役員・従業員 地域別構成>

(単位：人)	和歌山	大阪	その他	合計
取締役・執行役員（※1）	15	6	1	22
構成比率	68%	27%	5%	100%
従業員（※2）	1,329	814	48	2,191
構成比率	61%	37%	2%	100%

（※1）2020年4月1日時点の取締役・執行役員の出身地別構成（社外取締役除く）

（※2）2020年3月31日時点の従業員（出向者、嘱託行員、パート除く）の地域別構成

本店、堺ビル、大阪ビル（●マーク）には本部機能有り

大阪府
40店舗
 （うちフルバンキング 30店舗）

奈良県・東京都
3店舗
 （うちフルバンキング 2店舗）

和歌山県
68店舗
 （うちフルバンキング 14店舗）

※インターネット支店含む
 ※フルバンキング店舗数は県庁支店、和歌山市役所支店を除く

■メインバンク調査の結果

◆全国メインバンク調査（都道府県別）

順位	取引銀行名 (都道府県名)	2019年社数	
			シェア
1	紀陽銀行（和歌山県）	8,139	63.9%
2	南都銀行（奈良県）	8,074	62.0%
3	山陰合同銀行（島根県）	5,773	61.9%
4	伊予銀行（愛媛県）	11,306	60.4%
5	山口銀行（山口県）	10,003	59.8%

当行（和歌山県）が
全国第1位の県内シェアを確保

大阪府以外に本店を置く金融機関
 （メガバンク除く）として**トップ水準**

◆和歌山県内メインバンク調査

順位	取引銀行名	2019年社数	
			シェア
1	紀陽銀行	8,139	63.9%
2	きのくに信用金庫	2,106	16.5%
3	三菱UFJ銀行	418	3.2%
4	南都銀行	366	2.8%
5	三井住友銀行	316	2.4%
6	新宮信用金庫	240	1.8%
7	第三銀行	235	1.8%
8	りそな銀行	98	0.7%
9	みずほ銀行	94	0.7%
10	商工組合中央金庫	93	0.7%
11	紀南農協	72	0.5%
12	池田泉州銀行	60	0.4%
12	関西みらい銀行	60	0.4%
14	ありだ農協	53	0.4%
15	紀州農協	48	0.3%

◆大阪府下メインバンク調査（大阪南地区）

順位	取引銀行名	2019年社数	
			シェア
1	三井住友銀行	2,990	15.6%
2	三菱UFJ銀行	2,496	13.0%
3	池田泉州銀行	2,493	13.0%
4	りそな銀行	2,244	11.7%
5	大阪信用金庫	2,000	10.4%
6	紀陽銀行	1,890	9.9%
7	関西みらい銀行	1,756	9.2%
8	大阪シティ信用金庫	540	2.8%
9	みずほ銀行	362	1.9%
10	尼崎信用金庫	316	1.7%
11	南都銀行	200	1.0%
12	商工組合中央金庫	177	0.9%
13	成協信用組合	117	0.6%
14	阿波銀行	72	0.4%
15	第三銀行	64	0.3%

◆全国メインバンク調査（近畿圏）

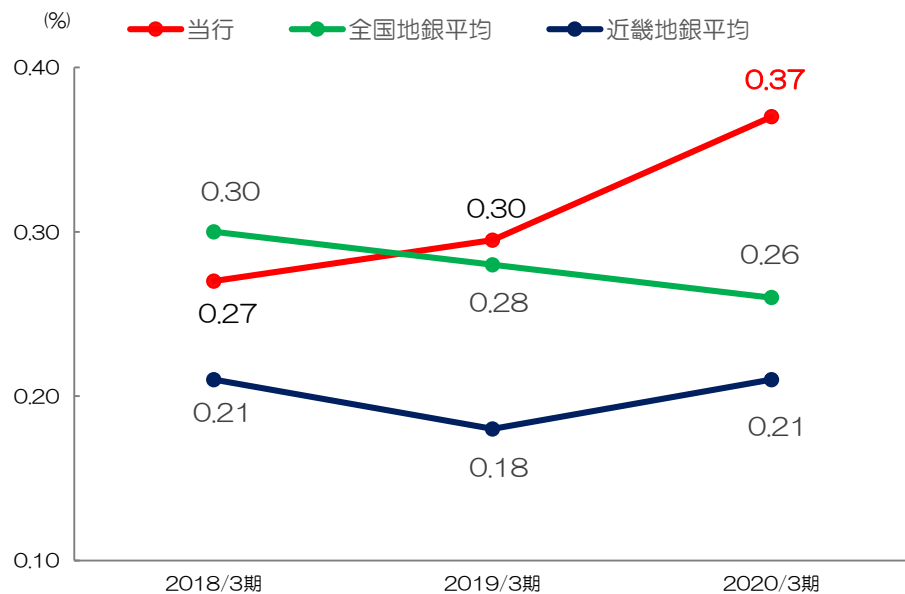
順位	取引銀行名	2019年社数	
			シェア
1	三井住友銀行	30,590	13.5%
2	三菱UFJ銀行	24,021	10.6%
3	りそな銀行	14,824	6.5%
4	関西みらい銀行	13,566	6.0%
5	京都銀行	11,014	4.8%
6	紀陽銀行	10,691	4.7%
7	南都銀行	9,688	4.2%
8	滋賀銀行	8,986	3.9%
9	京都中央信用金庫	7,708	3.4%
10	みずほ銀行	6,916	3.0%

コア業務純益ROA

➤ 2020年3月期 コア業務純益ROA

0.37%

➤ 全国地銀・近畿地銀との比較



※コア業務純益ROA＝コア業務純益÷総資産平残×100

※総資産平残は、（期首総資産残高＋期末総資産残高）÷2にて算出。

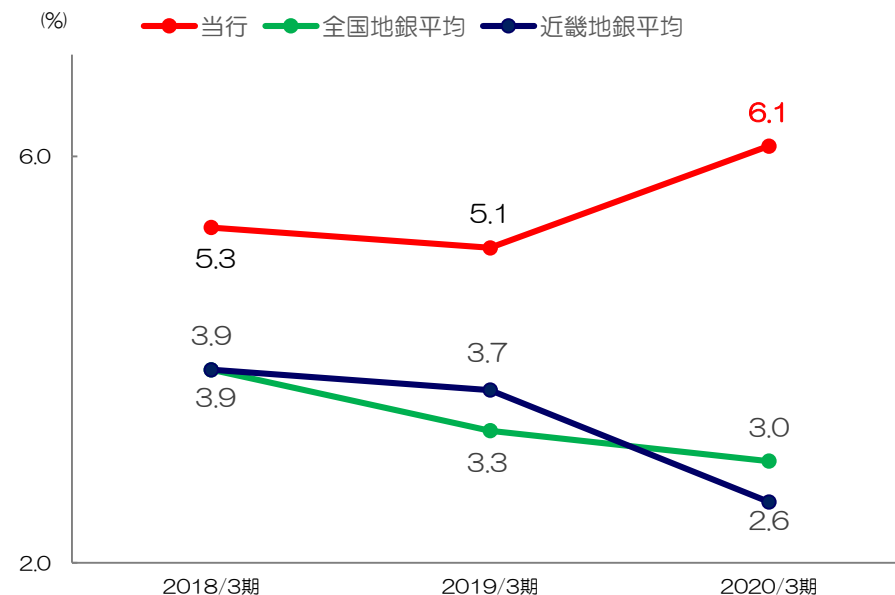
※全国地銀、近畿地銀平均ともに「第一地銀」について公表資料に基づき当行が集計。

連結ROE

➤ 2020年3月期 連結ROE

6.11%

➤ 全国地銀・近畿地銀との比較

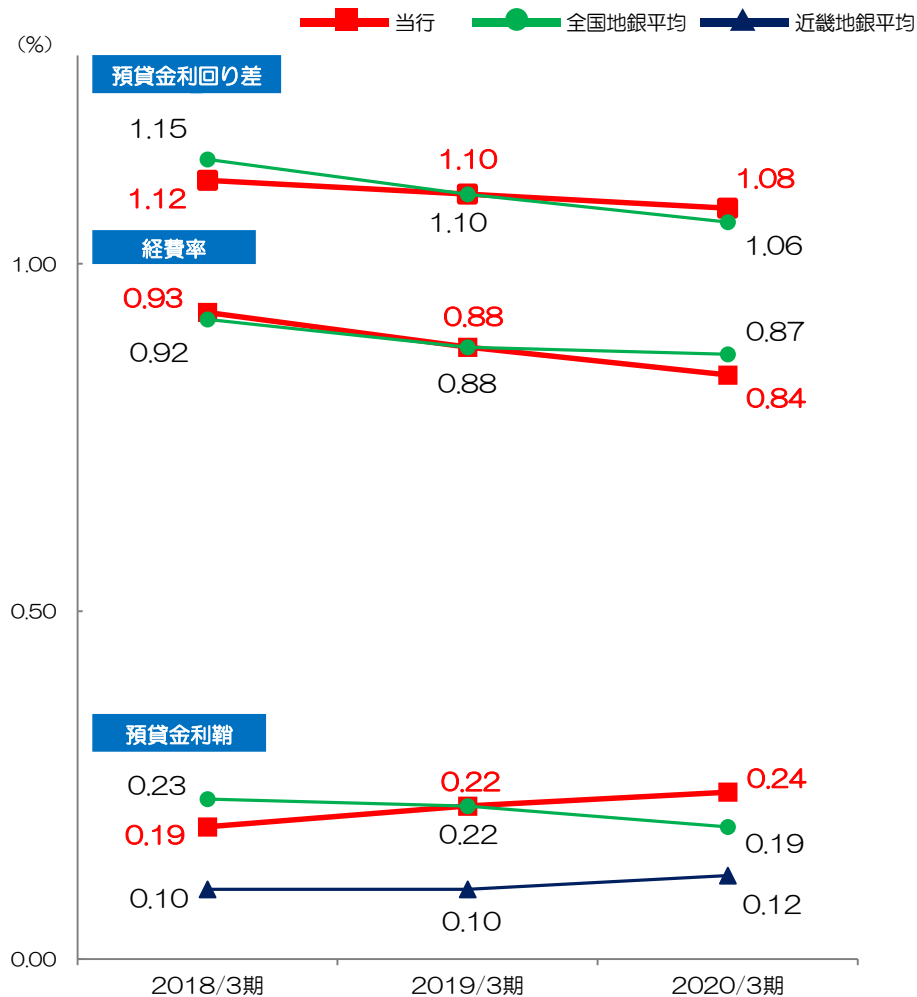


※連結ROE＝親会社に帰属する当期純利益÷自己資本×100

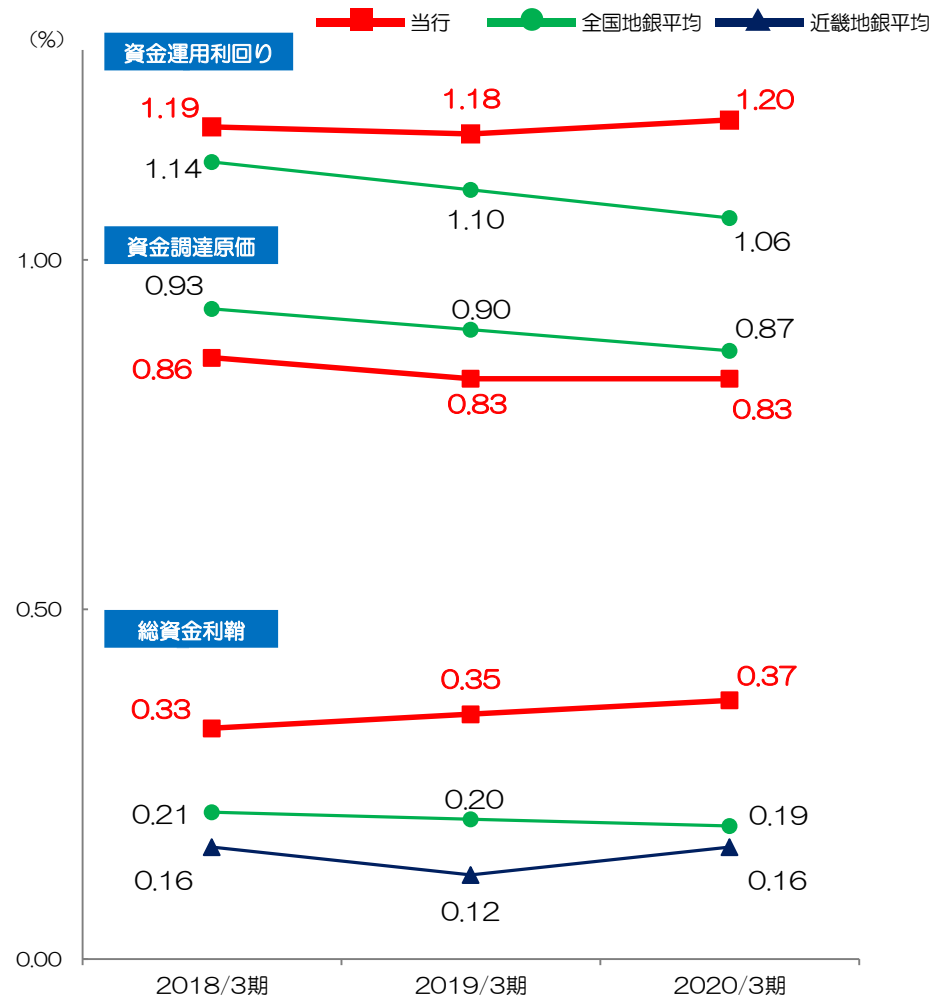
※全国地銀・近畿地銀平均ともに「第一地銀」について公表資料に基づき当行が集計。

※当期純損失または経営統合に伴う負ののれん発生益を計上している銀行を除く。

預貸金利鞘（全体）の推移



総資金利鞘（全体）の推移

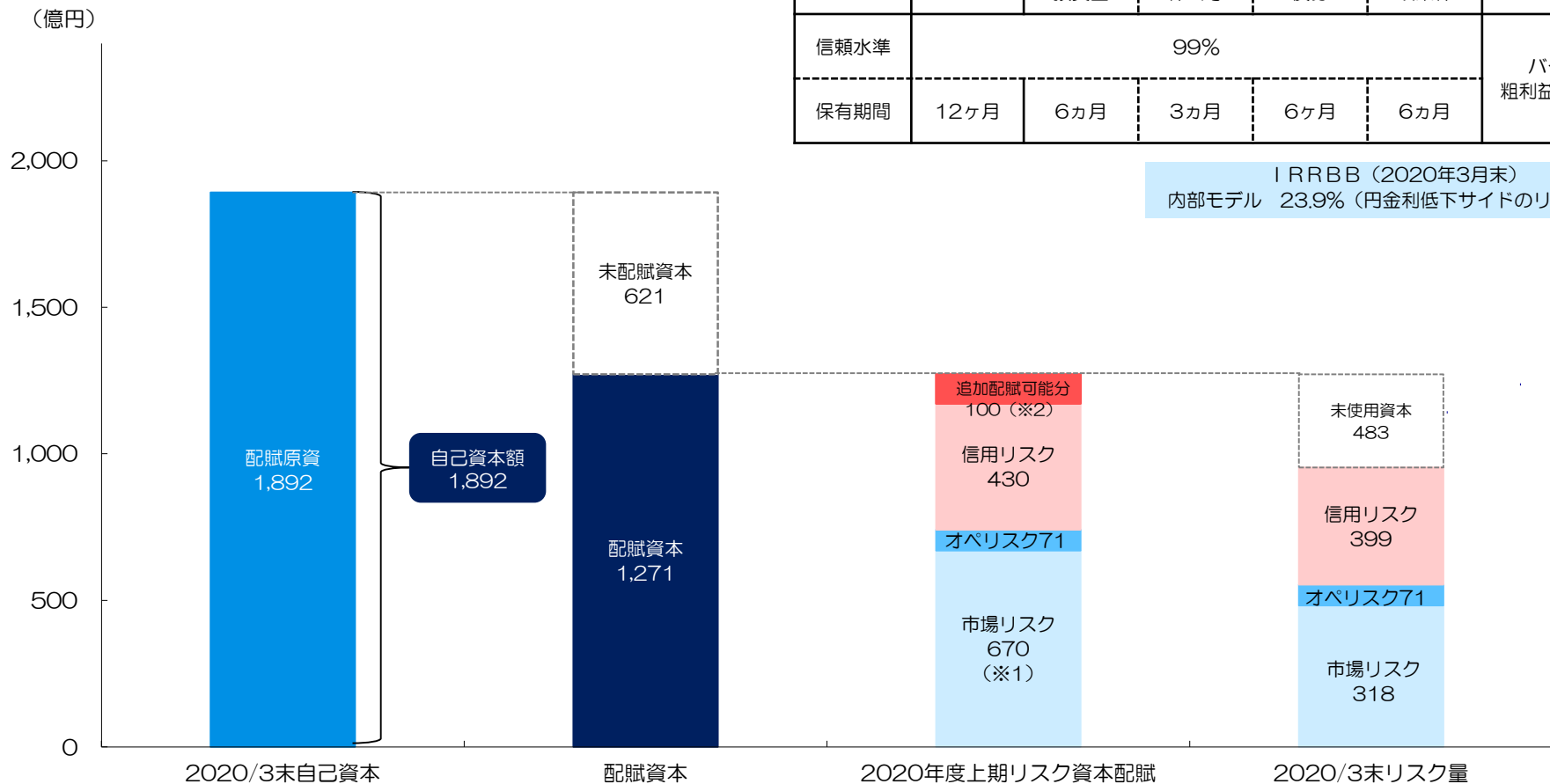


※全国地銀、近畿地銀平均ともに「第一地銀」について公表資料に基づき当行が集計。

（集計につき、加重平均を行う際の資料として期中平残の開示のない銀行は、「期初・期末残高の合計÷2」にて算出している）

2020年度上期の資本配賦の状況

2020年3月末現在（紀陽銀行単体）



＜リスク計量方法＞

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用 リスク	市場リスク				オペリスク
		預貸金	株式等	債券	政策株	
信頼水準	99%					バーゼル 粗利益配分手法
保有期間	12ヶ月	6ヵ月	3ヵ月	6ヶ月	6ヵ月	

IRRBB (2020年3月末)
 内部モデル 23.9% (円金利低下サイドのリスク量)

(※1) 政策投資株式のリスク量は「評価損益考慮後」にて管理（政策投資株式VaR▲評価損益）

(※2) 期中にて、各リスクカテゴリーへ追加配賦が可能な資本

■主要計数推移

【単体】（単位：億円）		2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
1	業務粗利益	588	579	646	552	533	560	493	488	477	514
2	資金利益	520	521	506	488	485	472	451	446	434	444
3	役務取引等利益	39	44	43	42	43	50	57	57	59	66
4	その他業務利益	29	12	95	21	4	36	▲ 15	▲ 15	▲ 16	2
5	経費	390	379	371	377	387	376	379	369	352	342
6	実質業務純益	197	199	274	175	145	183	114	118	125	172
7	コア業務純益	173	190	181	156	143	147	124	129	138	173
8	与信コスト総額	28	31	10	33	12	10	21	16	15	1
9	経常利益	129	150	277	157	155	215	121	156	169	203
10	当期純利益	83	86	192	120	123	176	102	105	109	128

【連結】（単位：億円）		2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期
11	親会社株主に帰属する当期純利益 （2015/3期以前は「当期純利益」）	66	76	181	104	112	170	110	117	116	137

※2013/3期までは旧紀陽ホールディングス連結、2014/3期以降は紀陽銀行連結の計数。

【単体】（単位：億円）		2011/3末	2012/3末	2013/3末	2014/3末	2015/3末	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末
12	預金等	34,610	35,155	35,991	36,972	38,397	39,347	39,586	39,599	40,077	40,571
13	貸出金	25,051	25,462	25,828	26,079	26,681	27,383	28,205	28,762	29,680	30,843
14	有価証券	8,781	10,709	9,864	11,295	12,851	11,747	13,080	11,135	9,710	10,605
15	純資産	1,475	1,650	1,737	1,699	1,977	2,013	2,041	2,137	2,180	2,080
16	総資産	37,614	38,469	39,203	40,503	42,613	44,362	48,612	46,618	45,741	47,235

※末残にて記載

■ 当行株式等データ

株式データ

株式会社紀陽銀行 2020年3月31日株価 1,596円

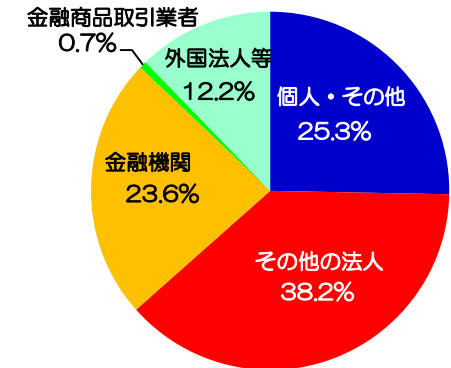
- 配当利回り 2.19%/年 (年間35円配当)
- PBR 0.50倍 (1株当たり連結純資産 3,201.86円)
- PER 7.91倍 (1株当たり連結純利益 201.73円)
- ROE 6.11% (連結)
- 潜在株式調整後1株当たり連結純利益 201.49円

発行済株式総数

- 普通株式 70,300,000株
(うち自己株式2,351,685株)

<2020年3月31日現在>

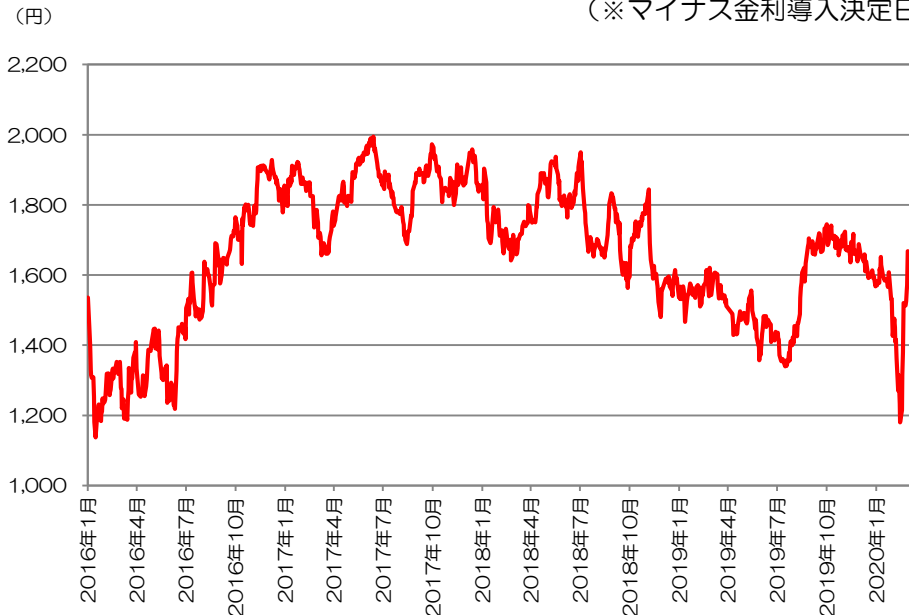
所有者別株式分布



(2020年3月31日現在、当行調べ)

当行株価推移 (2016年1月29日 (※) ~2020年3月31日)

(※ マイナス金利導入決定日)



2016年1月29日を100としてみた推移

